



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	251,755	10.3	6,926	6.3	7,655	0.1	4,336	3.2
27年2月期第2四半期	228,314	0.0	6,517	2.2	7,649	8.9	4,200	37.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 4,487百万円 (5.2%) 27年2月期第2四半期 4,254百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	78.02	—
27年2月期第2四半期	76.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	205,693	121,030	58.3
27年2月期	201,356	119,417	58.7

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 119,921百万円 27年2月期 118,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年2月期	—	21.00	—	—	—
28年2月期 (予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	7.0	14,000	10.1	15,700	9.9	7,000	△26.1	125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	56,650,468株	27年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,070,477株	27年2月期	1,069,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	55,580,292株	27年2月期2Q	54,985,374株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成27年10月15日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費においては食品価格を中心とした物価上昇や消費者の節約志向が続き、特に大都市圏と地方との消費格差が見られるなど先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、業態を超えた出店・価格競争の激化、企業再編が加速したことに加え、高齢化や人口減少が進む中、地方における企業間格差が顕著になるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「我ら生活防衛隊 高志信頼団結で 一兆円を目指し 豊かな長寿社会 地方創生に資す」を年頭方針として掲げ、これまで以上に積極的な取り組みを行い、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

組織体制面におきましては、今後の業容拡大を見据え、グループ共通の情報プラットフォームのレベルアップを図るため、次世代基幹システムの基盤構築を目的としたプロジェクトを新たに設置した他、グループ各社の後方管理業務を担う「アークス事務集中センター」において、マイナンバー制度への対応を契機とした業務の更なる効率化に向けた具体的な検討を開始いたしました。また、公正な取引を推進するための業務改革を継続した他、グループの経営資源の有効活用による営業基盤の強化を目的に連結子会社である㈱ジョイス及び㈱ベルプラス、並びに㈱道東ラルズ及び㈱篠原商店を、いずれも平成28年3月に統合、新会社をスタートするための準備委員会を設置し、統合作業を進めております。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成27年3月に「ビッグハウス矢巾店」、同年4月に「ビッグハウス一関店」(いずれも運営会社㈱ベルプラス)並びに「東光ストア東区役所駅前店」(運営会社㈱東光ストア)を開店いたしました。また、㈱道北アークスでは、地域のライフラインとしての役割を果たすため、平成27年5月から同年6月にかけて小商圏向け小型店の新業態となる「ダ*マルシェ」を3店舗開店いたしました。「ダ*マルシェ」は㈱道北アークスが平成27年3月に開設した総合物流センター並びに同年5月から稼働を開始したデリカセンターを活用し、店舗への商品一括配送体制が構築されたことからスタートさせたものです。加えて、お客様の利便性向上のため、生鮮食品の強化や簡便商品の品揃え充実等を目的に、㈱ユニバース1店舗、㈱福原3店舗、㈱道北アークス1店舗の改装をそれぞれ実施いたしました。なお、店舗政策の効率化を図るため1店舗の閉鎖を実施した結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は324店舗となりました。

営業面におきましては、低迷する個人消費に対応するため、北海道内においてグループ各社合同のテレビコマercialと連動した共同販促を強化したことに加え、生活必需品を中心に競争力のある価格政策を展開したことなどにより、食品スーパーマーケット既存店の客数及び売上高は前年並みの水準を維持いたしました。また、北海道新幹線開業を見据え、当社と金融機関や業界団体が連携し、昨年より実施しております「青函圏 食と観光 活性化連携」の一環として、当社子会社の㈱ラルズ、㈱ユニバース並びに㈱道南ラルズにおいて青函フェアや合同商談会を開催いたしました。さらに当社グループのスケールメリットを活かしたお取引先様との商品調達プロジェクト会議や当社グループが共通で取り扱うジジシー商品の販売拡大のための取り組みを、アークス商品調達グループが中心となりそれぞれ実施いたしました。

グループ共通のポイントカードとして推進してまいりましたアークスRARAカードは、店舗の出店・改装に合わせて実施した新規会員獲得キャンペーンやポイント提携店の拡充により当第2四半期連結会計期間末の総会員数が260万人を超えました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年9月より連結子会社となりました㈱ベルプラスの業績寄与等により売上高は2,517億55百万円(対前年同期比10.3%増)、営業利益69億26百万円(対前年同期比6.3%増)、経常利益76億55百万円(対前年同期比0.1%増)、四半期純利益43億36百万円(対前年同期比3.2%増)と増収増益となりました。

なお、連結子会社であった㈱イワイは、平成26年9月より酒販事業を㈱ラルズへ移管したことに伴い、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、43億37百万円増加し、2,056億93百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額35億98百万円、並びに売掛金が22億70百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億24百万円増加し、846億63百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加額46億92百万円がある一方、短期借入金が24億35百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して16億12百万円増加し、1,210億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加額15億52百万円などによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント減少し58.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して35億74百万円増加し368億15百万円(対前年同期末比では48億4百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益75億77百万円、減価償却費29億5百万円、仕入債務の増加額46億92百万円、及び法人税等の支払額29億82百万円などにより、105億70百万円の収入(対前年同期比では67億54百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出22億60百万円などにより、23億4百万円の支出(対前年同期比では34億9百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額24億円、及び配当金の支払額12億24百万円などにより、44億64百万円の支出(対前年同期比では15億76百万円の支出の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が309百万円増加し、「退職給付に係る負債」が100百万円増加し、「利益剰余金」が134百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,140	37,739
売掛金	2,133	4,404
たな卸資産	14,126	13,195
未収入金	4,774	3,087
繰延税金資産	1,335	1,407
その他	2,048	1,965
貸倒引当金	△58	△10
流動資産合計	58,502	61,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,895	41,675
土地	65,889	66,010
リース資産(純額)	6,238	7,294
その他(純額)	3,747	3,448
有形固定資産合計	117,771	118,429
無形固定資産		
のれん	569	500
ソフトウェア	755	629
その他	429	628
無形固定資産合計	1,755	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,864	3,830
敷金及び保証金	13,706	13,855
繰延税金資産	3,734	3,568
その他	2,039	2,527
貸倒引当金	△18	△66
投資その他の資産合計	23,327	23,715
固定資産合計	142,854	143,903
資産合計	201,356	205,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,587	32,280
短期借入金	5,362	2,927
リース債務	850	1,104
未払金	4,618	5,029
未払費用	3,128	3,233
未払法人税等	3,593	3,492
未払消費税等	2,560	1,113
賞与引当金	2,155	2,556
ポイント引当金	1,864	2,474
その他	1,971	1,731
流動負債合計	53,693	55,943
固定負債		
長期借入金	8,078	7,735
リース債務	5,679	6,518
退職給付に係る負債	4,302	4,380
長期預り保証金	5,844	5,732
資産除去債務	2,913	2,973
その他	1,426	1,378
固定負債合計	28,245	28,720
負債合計	81,938	84,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,603	23,603
利益剰余金	77,000	78,553
自己株式	△2,253	△2,255
株主資本合計	118,350	119,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	542
退職給付に係る調整累計額	△580	△522
その他の包括利益累計額合計	△59	20
少数株主持分	1,126	1,109
純資産合計	119,417	121,030
負債純資産合計	201,356	205,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	228,314	251,755
売上原価	173,432	191,306
売上総利益	54,881	60,448
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,593	2,569
店舗賃借料	3,376	3,658
ポイント引当金繰入額	2,596	2,956
給料及び手当	18,404	20,602
賞与引当金繰入額	2,505	2,764
退職給付費用	469	589
水道光熱費	4,046	4,356
租税公課	964	1,188
減価償却費	2,564	2,905
その他	10,842	11,931
販売費及び一般管理費合計	48,364	53,522
営業利益	6,517	6,926
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	58	41
業務受託料	229	259
貸倒引当金戻入額	360	—
その他	578	529
営業外収益合計	1,268	872
営業外費用		
支払利息	92	111
その他	44	32
営業外費用合計	136	144
経常利益	7,649	7,655
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
その他	3	7
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除売却損	85	75
店舗閉鎖損失	7	—
その他	18	9
特別損失合計	111	85
税金等調整前四半期純利益	7,554	7,577
法人税等	3,353	3,224
少数株主損益調整前四半期純利益	4,200	4,353
少数株主利益	—	16
四半期純利益	4,200	4,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,200	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	76
退職給付に係る調整額	—	58
その他の包括利益合計	53	134
四半期包括利益	4,254	4,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,254	4,470
少数株主に係る四半期包括利益	—	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,554	7,577
減価償却費	2,564	2,905
のれん償却額	325	69
受取利息及び受取配当金	△100	△83
支払利息	92	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	319	402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	415	609
売上債権の増減額(△は増加)	△647	△2,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,011	931
仕入債務の増減額(△は減少)	5,314	4,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,117	△1,423
その他	2,045	54
小計	19,650	13,576
利息及び配当金の受取額	87	77
利息の支払額	△81	△100
法人税等の支払額	△2,332	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,324	10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△2,260
貸付けによる支出	△3,078	△256
差入保証金の差入による支出	△67	△285
差入保証金の回収による収入	1,244	512
預り保証金の返還による支出	△308	△230
預り保証金の受入による収入	95	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△769	—
その他	128	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,714	△2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580	△2,400
長期借入れによる収入	—	1,150
長期借入金の返済による支出	△966	△1,528
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,099	△1,224
その他	△241	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	△4,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,721	3,800
現金及び現金同等物の期首残高	23,288	33,240
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△226
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,010	36,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	186,405	81.6	208,390	82.7	111.8
	衣料品	1,435	0.6	775	0.3	54.0
	住居関連	12,460	5.4	12,061	4.8	96.8
	テナント	6,913	3.0	7,098	2.8	102.7
	酒類等	17,090	7.5	19,230	7.6	112.5
	D P E	123	0.1	116	0.1	94.3
	医薬品	746	0.4	743	0.3	99.6
	不動産賃貸収入等	2,415	1.1	2,774	1.1	114.9
	計	227,589	99.7	251,190	99.7	110.4
その他	観光事業	167	0.1	148	0.1	88.7
	その他の事業	556	0.2	416	0.2	74.8
	計	724	0.3	564	0.3	78.0
合計		228,314	100.0	251,755	100.0	110.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。